

令和3年度

# 業 務 報 告 書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

# 目 次

## [事業報告]

第1 業務の概要 .....	1		
第2 事業実績 .....	1		
1 農地の利用を集積する事業.....	1	～	4
2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業.....	4	～	5
3 青年等の就農を促進する事業.....	5	～	7
4 特定鉱害復旧事業 .....	7		
5 農業振興事業 .....	7		
第3 主要会議・活動等の実績 .....	8		
第4 役職員等 .....	9		

## [収支決算]

第5 貸借対照表 .....	10	～	11
第6 正味財産増減計算書 .....	12	～	15
第7 正味財産増減計算書内訳表 .....	16	～	19
第8 財務諸表に対する注記 .....	20	～	22
第9 附属明細書 .....	23		
第10 財産目録 .....	24	～	25
第11 正味財産増減計算書(予算対比) .....	26	～	29

## [ 事業報告 ]

### 第1 業務の概要

本県の農業・農村は東日本大震災と原子力災害等からの復旧・復興の途上にあり、農業就業者の減少や高齢化、人口減少に伴う食料需要の減少等に直面しており、多様な担い手の育成・確保と高収益作物への転換等による農業生産力並びに販売力の強化など様々な課題を抱えています。

このような状況の中、当社は中期経営計画（令和2年度～6年度）に基づき、農地中間管理機構として、農地中間管理事業や農地売買等事業により、東日本大震災の被災12市町村も含めた地域農業を支える担い手への農地集積・集約化の推進を図りました。

また、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農を促進する事業や浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業に積極的に取り組みました。

事業実施にあたっては、県との緊密な連携の下、市町村や関係機関・団体とも協力して農業の持続的な発展に向けた力強い農業構造の実現に努めました。

令和3年度の各事業の実績は次のとおりです。

### 第2 事業実績

#### 1 農地の利用を集積する事業

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲ある経営体への農用地等の利用を集積するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）に即し、農用地等の貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

なお、農地中間管理事業の実施にあたっては、「令和3年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、重点実施区域に位置付けられた人・農地プラン区域での計画的・組織的な取組強化に加えて、農地利用最適化推進委員との連携を深めながら、担い手への農地集積・集約を進めました。

特に、「福島復興再生特別措置法」が改正（令和3年4月1日施行）されたことに伴い、被災12市町村の営農再開を加速化するため、新たに被災地域対策室を設置するとともに、市町村に駐在して農地集積等の相談にあたる市町村コーディネーターを配置し、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の利用集積の促進を図りました。

#### (1) 農地中間管理事業

##### ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸し付けました。

農地中間管理権の取得においては、面積で2,395.7㌦、金額で178,690千円、農用地等の貸付においては、面積で2,393.2㌦、金額で178,690千円の実績となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	新規	2,400.0 (632.0)	183,000,000 (25,000,000)	2,363.0 (685.2)	174,570,434 (28,691,086)	98.5	95.4
	更新	42.0 (0.0)	4,800,000 (0)	32.7 (0.0)	4,119,134 (0)	77.9	85.8
	計	2,442.0 (632.0)	187,800,000 (25,000,000)	2,395.7 (685.2)	178,689,568 (28,691,086)	98.1	95.1
農用地等の貸付	新規	2,400.0 (632.0)	183,000,000 (25,000,000)	2,360.5 (685.2)	174,570,434 (28,691,086)	98.4	95.4
	更新	42.0 (0.0)	4,800,000 (0)	32.7 (0.0)	4,119,134 (0)	77.9	85.8
	計	2,442.0 (632.0)	187,800,000 (25,000,000)	2,393.2 (685.2)	178,689,568 (28,691,086)	98.0	95.1

※( )は被災12市町村の数値で内数

## (2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営の転換をする農業者、規模縮小する農業者等の農用地等を、市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買入れし、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売渡しました。

### ア 農用地等の買入

#### (7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある経営体に対して、効率的な農作業が展開できる概ね1㌔程度の面的集積を推進する事業で、次の2つの型を実施しました。

##### a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を公社が買入れ、そのまま売渡す事業で、面積で14.8㌔、金額で66,582千円の実績となりました。

##### b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるにもかかわらず、資金調達が困難な担い手等に対し、公社が農用地等を買入れ、売買代金を不動産割賦売買契約により最長5年の年賦払いとして売渡す事業で、面積で0.3㌔、金額で2,055千円の実績となりました。

#### (イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象に公社が農用地等を買入れ、そのまま売渡す事業で、面積で12.3㌔、金額で42,000千円の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入全体では、面積で27.4㌔、金額で110,637千円の実績となりました。

[農用地等の買入] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	13.3	61,654,000	15.1	68,636,770	113.5	111.3	
内 訳	一時払い型	13.0	59,599,000	14.8	66,581,570	113.8	111.7
	分割払い型	0.3	2,055,000	0.3	2,055,200	100.0	100.0
新一般タイプ事業	11.9	40,926,000	12.3	42,000,270	103.4	102.6	
合 計	25.2	102,580,000	27.4	110,637,040	108.7	107.9	

## イ 農用地等の売渡

### (ア) 担い手支援タイプ事業

#### a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買入れた農用地と本年度買入れた農用地の一部を売り渡した結果、面積で14.4ha、金額で62,209千円の実績となりました。

#### b 分割払い型

本年度買い入れた農用地等の一部を年賦払いで売り渡した結果、面積で0.3ha、金額で14,891千円（面積は売渡年度に一括計上、金額は年度毎に割賦納入額分を計上）の実績となりました。

### (イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買入れた農用地と本年度買入れる農用地の一部を売り渡した結果、面積で11.9ha、金額で46,389千円の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡全体では、面積で26.6ha、金額で123,489千円の実績となりました。

[農用地等の売渡] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	14.7	77,100,000	14.7	77,100,606	100.0	100.0	
内 訳	一時払い型	14.4	62,209,000	14.4	62,209,306	100.0	100.0
	分割払い型	0.3	14,891,000	0.3	14,891,300	100.0	100.0
新一般タイプ事業	11.9	46,389,000	11.9	46,388,622	100.0	100.0	
合 計	26.6	123,489,000	26.6	123,489,228	100.0	100.0	

## (3) 農作業受委託支援事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するため、農作業の受委託を推進しました。

### ア 農作業受委託支援事業

地域や集落などを単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の利用を一元的に調整することを目的として、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、面積で77.0ha、金額で16,236千円の実績となりました。

[農作業受委託支援事業] (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
受 託 事 業	77.0	16,236,000	77.0	16,236,053	100.0	100.0
再 委 託 事 業	77.0	16,236,000	77.0	16,236,053	100.0	100.0

## イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、面積で162.1ha、金額で30,479千円の実績となりました。

[特定農作業受委託支援事業] (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
特定農作業 受委託支援事業	162.1 (50.1)	30,479,000 (5,225,000)	162.1 (50.1)	30,478,628 (5,225,456)	100.0	100.0

※ ( )は被災12市町村の数値で内数

## 2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業

### (1) 新たな農業担い手育成支援事業

農業従事者の高齢化と急激な減少が進む中、将来の地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える新たな集落営農法人の立ち上げ等が必要となることから、公社が独自の事業実施により支援を行いました。

#### ア 研修支援事業

農業次世代人材投資資金（準備型）事業により新規就農希望者の研修を受け入れる研修先農家等に対し、研修支援金の交付を行いました。

[研修支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
研修支援金	16	630,000	24	665,000	150.0	105.6

#### イ 集落営農支援事業

##### (7) 地域まるっと中間管理方式導入支援事業

農地中間管理事業及び地域集積協力金を活用し、新たな集落営農法人を目指す集落営農組織に対し活動支援金を交付する事業で、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためのまん延防止等重点措置等が適用され、集落内の話し合い等が十分に行えなかったことから年度内の実績はありませんでした。

[地域まるっと中間管理方式導入支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
活動支援金	1	50,000	0	0	0	0

(イ) 集落営農法人化支援事業

地域まるっと中間管理方式導入支援事業により支援を受けた集落営農組織が法人化等をするための支援として、一般社団法人には基金を拠出し、株式会社等には出資又は増資を行う事業で、年度内の実績はありませんでした。

[集落営農法人化支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
集落営農法人化出資金	1	500,000	0	0	0	0

(2) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言を行う事業で、地区数で25地区、金額で8,192千円の実績となりました。

[土地利用調整指導受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数(A)	金 額(B)	地区数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
土地利用調整指導	25	8,192,000	25	8,191,700	100.0	100.0
受託事業	(12)	(3,932,000)	(12)	(3,932,000)		

※ ( )は被災12市町村の数値で内数

(3) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会の委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）を円滑・効果的に運営しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	4,302,000	4,302,100	100.0

3 青年等の就農を促進する事業

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、将来の地域農業を担う青年農業者等を確保し育成するため、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職者などを対象に幅広く就農相談を行うとともに、青年農業者等の資質向上に向けた取組みを支援するほか、県並びに関係機関との連携を密にし、就農に向けた研修に専念するため、研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)等の交付を行いました。

(1) 新規就農者支援事業

新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、技術向上や経営発展のためのスキルアップセミナーを開催しました。

[資質向上支援]

(単位：回、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
スキルアップ セミナー開催	2	2	100.0

**(2) 就農相談等事業**

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、公社に就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者、オンラインによる相談に対応するとともに、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展して、新規就農希望者への相談活動を実施しました。

また、新規就農に関する情報を掲載している専用ホームページを随時更新し、情報の発信に努めました。

[就農相談]

(単位：回、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
各種フェア出展	10	10	100.0
ホームページ更新	25	29	116.0

[就農相談者の内訳]

(単位：人)

新規就農相談者数			(参考) 当年度相談者の就農状況等	
区 分	当年度	前年度	新規就農者数	就農研修者数
県内在住者	198	93	19 (15)	31 (18)
県外在住者	72	57	0 (0)	1 (2)
計	270	150	19 (15)	32 (20)

※ ( ) は前年度相談者の就農状況等

**(3) 農業次世代人材投資資金（準備型）事業**

就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するため、農業次世代人材投資資金（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業資金の交付を実施し、就農意欲の喚起に努めました。

[農業次世代人材投資資金事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
農業次世代人材投資 資金(準備型)事業	53	81,625,000	55	84,375,000	103.8	103.4

**(4) 就農支援資金等貸付金管理事業**

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対して、約定償還関係業務を実施しました。



(参考) 近年の福島県における新規就農者数

年 度	H29	H30	R1	R2	R3
新規就農者数(人)	211	219	212	204	233

#### 4 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、実績は、件数で6件、金額で7,937千円となりました。

[特定鉱害復旧事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	7	5,593,000	6	7,936,813	85.7	141.9

#### 5 農業振興事業

農地中間管理事業、青年等の就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を取りまとめた公社の広報紙「あぐりサポートニュース」を広く市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関・団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 (配布先)
第65号	令和3年 7月	305 部	市町村、市町村農業委員会、その他関係機関団体等
第66号	令和3年12月	306 部	
第67号	令和4年 3月	306 部	

### 第3 主要会議・活動等の実績

年月日	事項	開催場所
4月 13日	農地中間管理事業等被災12市町村事業担当者説明会	富岡町文化交流センター
4月 23日	農地中間管理事業担当者説明会	郡山ユラックス熱海
5月25日・27日	監事監査	ふくしま中町会館
26日	全国農地保有合理化協会理事会(オンライン対応)	社内
6月 2日	第168回理事会(令和2年度業務報告及び収支決算)	杉妻会館
16日	全国農地保有合理化協会総会・理事会(オンライン対応)	社内
18日	第48回定時評議員会(令和2年度収支決算等)	杉妻会館
21日	農地中間管理事業評価委員会	自治会館
27日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
30日	新規就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
7月 13日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	自由民主福島会館
29日	地域マネージャー・市町村コーディネーター全体会議	杉妻会館
29日	ふくしま企業農業参入セミナー及び相談会	郡山ユラックス熱海
8月 2日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	富岡町文化交流センター
8月 21日	マイナビ就農フェスト新規就農相談会(オンライン対応)	社内
30日	全国農地保有合理化協会総会(オンライン対応)	社内
9月 12日	新・農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
10月 1日	東北・北海道 農地中間管理機構地方ブロック会議(オンライン対応)	社内
5日	新規就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
18日・19日	都道府県農業公社等法務研修会(オンライン対応)	社内
20日	人・農地プラン推進連絡会議(オンライン対応)	自治会館
28日・29日	都道府県農業公社等経理研修会(オンライン対応)	社内
11月 9日	中間監事監査	ふくしま中町会館
15日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	富岡町文化交流センター
17日	農業参入フェア2021	東京都
26日	就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
12月 3日	県監査委員の財政援助団体等監査・概評	自治会館
21日	地域マネージャー・市町村コーディネーター全体会議	自由民主福島会館
1月 19日	福島県の農業振興に関する農業関係団体意見交換会	ホテルレクトン福島
27日	南東北三県農地中間管理機構情報交換会(オンライン対応)	社内
29日	新農業人フェア 新規就農相談会(オンライン対応)	社内
31日	第169回理事会(令和3年度事業変更計画及び収支変更予算)	杉妻会館
2月 18日	全国農地保有合理化協会理事会(オンライン対応)	社内
19日	マイナビ就農フェスト新規就農相談会(オンライン対応)	社内
22日	ふくしま農業・企業参入相談会	ビッグレットふくしま
24日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議 (オンライン対応)	社内
3月 7日	農業経営基盤強化促進法の改正法律案説明会(オンライン対応)	自治会館
22日	第170回理事会(令和4年度事業計画及び収支予算)	自由民主福島会館
23日	農業担い手組織との意見交換会	自由民主福島会館
28日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	杉妻会館

#### 第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (令和3年3月31日)	本年度末現員 (令和4年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	13	13	
	監 事	2	2	
	計	15	15	
職 員	総務企画課	9	10	
	集積推進課	33	30	
	被災地域対策室	0	15	
	就農支援センター	3	3	
	計	45	58	

(注) 集積推進課、就農支援センター職員のうちそれぞれ1名は被災地域対策室、総務企画課を兼務する。

[ 収 支 決 算 ]

第 5 貸 借 対 照 表

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	586,086,303	285,078,115	301,008,188
通知預金	49,004,810	0	49,004,810
事業未収金	3,355,411	21,544,948	△ 18,189,537
未収金	235,800	0	235,800
未収収益	18,570	18,572	△ 2
就農支援資金貸付金	1,226,130	1,719,405	△ 493,275
前払費用	54,548	192,606	△ 138,058
機構特例事業等用地 前払用地賃借料	48,679,141 668,301	59,116,591 888,565	△ 10,437,450 △ 220,264
流 動 資 産 合 計	689,329,014	368,558,802	320,770,212
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	51,000,000	51,000,000	0
基 本 財 産 合 計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
就農支援資金資産	3,302,237	2,250,616	1,051,621
経営開始支援資金資産	88,530	95,000	△ 6,470
用地賃借料減額引当資産	81,179	81,179	0
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	79,738,573	88,058,811	△ 8,320,238
退職給付引当資産	1,570,009	48,727,415	△ 47,157,406
特 定 資 産 合 計	84,780,528	139,213,021	△ 54,432,493
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
工具器具備品	49	52	△ 3
ソフトウェア	157,221	314,811	△ 157,590
長期未収金	0	2,244,740	△ 2,244,740
就農支援資金長期貸付金	1,724,655	4,063,605	△ 2,338,950
貸倒引当金	0	△ 1,165,000	1,165,000
経営開始支援資金長期貸付金	1,496,000	3,233,530	△ 1,737,530
中山間農作業受委託事業長期貸付金	810,000	0	810,000
前払用地長期賃借料	98,886	767,187	△ 668,301
出資金	350,000	350,000	0
差入保証金	80,000	80,000	0
その他の固定資産合計	4,716,812	9,888,926	△ 5,172,114
固 定 資 産 合 計	140,497,340	200,101,947	△ 59,604,607
資 産 合 計	829,826,354	568,660,749	261,165,605

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	4,637,624	2,451,743	2,185,881
未払金	61,316,915	10,769,099	50,547,816
未払費用	4,578,188	3,981,553	596,635
預り金	3,143,260	2,432,388	710,872
前受賃借料	26,147,064	7,439,640	18,707,424
一年以内返済予定長期借入金	15,999,195	17,672,859	△ 1,673,664
一年以内返済予定就農支援資金借入金	2,832,225	1,780,615	1,051,610
流 動 負 債 合 計	118,654,471	46,527,897	72,126,574
2 固定負債			
長期借入金	55,651,032	84,849,365	△ 29,198,333
就農支援資金借入金	2,950,785	5,783,010	△ 2,832,225
長期未払金	0	390,000	△ 390,000
前受賃借料	506,502,672	231,480,570	275,022,102
繰延収益	3,956,703	5,652,433	△ 1,695,730
退職給付引当金	1,570,009	40,976,254	△ 39,406,245
用地賃借料減額引当金	81,179	81,179	0
特定鉱害復旧事業等基金	79,738,573	88,058,811	△ 8,320,238
就農支援貸付事業見返債務	470,012	470,001	11
経営開始支援貸付事業見返債務	1,584,530	3,328,530	△ 1,744,000
固 定 負 債 合 計	652,505,495	461,070,153	191,435,342
負 債 合 計	771,159,966	507,598,050	263,561,916
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 51,000,000)	( 51,000,000)	0
2 一般正味財産	7,666,388	10,062,699	△ 2,396,311
正味財産合計	58,666,388	61,062,699	△ 2,396,311
負債及び正味財産合計	829,826,354	568,660,749	261,165,605

## 第6 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,580)	(80,359)	(221)
基本財産受取利息	80,580	80,359	221
特定資産運用益	(70,369)	(338,359)	(△267,990)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	70,358	338,346	△267,988
就農支援貸付事業資金受取利息	11	13	△2
農地中間管理事業等収益	(1,246,855,213)	(1,142,090,863)	(104,764,350)
用地売渡収益	108,597,928	118,688,624	△10,090,696
用地割賦売渡収益	14,891,300	20,812,316	△5,921,016
用地賃借料収益	1,035,783,260	909,116,245	126,667,015
農作業受委託支援事業収益	22,720,187	27,270,939	△4,550,752
特定農作業受委託支援事業収益	32,653,238	34,278,539	△1,625,301
手数料収益	24,017,600	21,777,800	2,239,800
土地利用調整指導受託事業収益	8,191,700	10,146,400	△1,954,700
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4,302,100)	(5,415,300)	(△1,113,200)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	2,486,000	3,586,000	△1,100,000
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,816,100	1,829,300	△13,200
受取補助金等	(414,017,000)	(316,848,000)	(97,169,000)
農地売買等支援事業業務費補助金	3,563,000	3,892,000	△329,000
農地中間管理機構運営事業補助金	217,493,000	203,875,000	13,618,000
機構売買支援運営費補助金	36,508,000	983,000	35,525,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金	56,578,000	0	56,578,000
新規就農者支援事業補助金	500,000	500,000	0
就農相談等事業補助金	754,000	754,000	0
農業次世代人材投資資金事業補助金	86,095,000	57,025,000	29,070,000
就農支援運営管理事業補助金	12,526,000	12,885,000	△359,000
運営管理補助金	0	36,934,000	△36,934,000
雑収益	(2,823,638)	(2,598,864)	(224,774)
受取利息	2,283	122,144	△119,861
返還金収益	0	120,000	△120,000
雑収益	0	2,356,720	△2,356,720
雑収入	2,821,355	0	2,821,355
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(8,166,455)	(7,838,465)	(327,990)
経常収益計	1,676,315,355	1,475,210,210	201,105,145
(2) 経常費用			
事業費	(1,672,837,037)	(1,468,713,734)	(204,123,303)
用地売渡原価	106,446,996	116,566,816	△10,119,820
用地割賦売渡原価	14,627,494	20,439,473	△5,811,979

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
用地賃借料	1,035,783,260	909,116,245	126,667,015
農作業支援事業費	22,720,228	27,272,568	△4,552,340
特定農作業受委託事業費	32,653,238	34,278,539	△1,625,301
研修支援金交付費	665,000	0	665,000
人材投資資金交付費	84,375,000	55,375,000	29,000,000
特定鉦害復旧事業等費	7,936,813	7,838,465	98,348
農業振興事業費	57,336	89,643	△32,307
役員報酬	6,082,976	6,014,772	68,204
給料手当	213,228,943	163,310,831	49,918,112
賃金	4,580,920	6,414,068	△1,833,148
法定福利費	36,284,974	27,552,398	8,732,576
福利厚生費	1,109,296	900,898	208,398
退職給付費用	8,950,110	3,965,907	4,984,203
旅費交通費	3,215,525	2,194,294	1,021,231
消耗品費	6,246,230	4,852,487	1,393,743
印刷製本費	1,412,004	1,164,460	247,544
通信運搬費	4,295,788	3,270,083	1,025,705
支払手数料	3,772,258	3,298,352	473,906
図書研修費	946,202	549,380	396,822
会議費	1,042,279	952,727	89,552
広告宣伝費	4,322,865	4,359,944	△37,079
租税公課	3,243,427	3,326,822	△83,395
賃借料	18,719,517	14,047,666	4,671,851
支払負担金	3,738,773	3,870,559	△131,786
保険費	0	8,740	△8,740
減価償却費	146,559	704,318	△557,759
消耗什器備品費	744,904	966,611	△221,707
燃料費	1,769,191	1,346,941	422,250
修繕費	187,025	101,216	85,809
委託費	8,537,395	12,534,899	△3,997,504
農地中間管理機構業務委託事業費	30,500,420	27,589,190	2,911,230
用地管理費	232,207	232,285	△78
人材派遣費	3,489,508	3,834,621	△345,113
諸謝金	27,400	27,400	0
就農支援貸付事業見返債務繰入額	11	13	△2
特定鉦害復旧事業基金繰入額	0	1	△1
支払利息	81,982	86,374	△4,392
返還金	0	120,000	△120,000
雑費	662,983	138,728	524,255
管理費	(3,928,127)	(4,687,051)	(△758,924)
役員報酬	457,858	616,728	△158,870
給料手当	2,012,323	2,682,820	△670,497
法定福利費	396,455	519,864	△123,409

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
福利厚生費	28,265	28,751	△486
退職給付費用	648,455	367,789	280,666
旅費交通費	39,080	19,206	19,874
消耗品費	47,204	69,775	△22,571
通信運搬費	23,732	22,018	1,714
支払手数料	1,945	3,088	△1,143
図書研修費	34,830	9,243	25,587
会議費	8,249	10,315	△2,066
租税公課	223	228	△5
賃借料	34,497	52,834	△18,337
支払負担金	40,265	57,735	△17,470
減価償却費	11,031	15,397	△4,366
消耗什器備品費	47,558	52,429	△4,871
燃料費	1,884	260	1,624
修繕費	7,015	3,784	3,231
委託費	81,945	143,216	△61,271
農業振興事業費	4,315	9,192	△4,877
雑費	998	2,379	△1,381
補助金等返還金	(1,996,000)	(555,000)	(1,441,000)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	1,553,000	455,000	1,098,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	193,000	0	193,000
新規就農者支援事業補助金返還金	0	100,000	△100,000
農業次世代人材投資資金事業補助金返還金	250,000	0	250,000
経常費用計	1,678,761,164	1,473,955,785	204,805,379
当期経常増減額	△2,445,809	1,254,425	△3,700,234
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却収益	0	393,550	△393,550
引当金戻入額	5,000	130,533	△125,533
返還交付金	2,140,000	0	2,140,000
旧鉱物探掘区域災害復旧事業基金取崩収益	153,783	0	153,783
雑収入	342,498	0	342,498
経常外収益計	2,641,281	524,083	2,117,198
(2) 経常外費用			
貸倒損失	298,000	0	298,000
返還交付金	2,140,000	0	2,140,000
基金返還金	153,783	0	153,783
経常外費用計	2,591,783	0	2,591,783
当期経常外増減額	49,498	524,083	△474,585



科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
当期一般正味財産増減額	△2,396,311	1,778,508	△4,174,819
一般正味財産期首残高	10,062,699	8,284,191	1,778,508
一般正味財産期末残高	7,666,388	10,062,699	△2,396,311
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,580	80,359	221
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,580	△80,359	△221
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	58,666,388	61,062,699	△2,396,311

## 第 7 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		(80, 580)	(80, 580)
基本財産受取利息		80, 580	80, 580
特定資産運用益	(70, 369)		(70, 369)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	70, 358		70, 358
就農支援貸付事業資金受取利息	11		11
農地中間管理事業等収益	(1, 246, 855, 213)		(1, 246, 855, 213)
用地売渡収益	108, 597, 928		108, 597, 928
用地割賦売渡収益	14, 891, 300		14, 891, 300
用地賃借料収益	1, 035, 783, 260		1, 035, 783, 260
農作業受委託支援事業収益	22, 720, 187		22, 720, 187
特定農作業受委託支援事業収益	32, 653, 238		32, 653, 238
手数料収益	24, 017, 600		24, 017, 600
土地利用調整指導受託事業収益	8, 191, 700		8, 191, 700
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4, 302, 100)		(4, 302, 100)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	2, 486, 000		2, 486, 000
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1, 816, 100		1, 816, 100
受取補助金等	(411, 402, 500)	(2, 614, 500)	(414, 017, 000)
農地売買等支援事業業務費補助金	3, 563, 000		3, 563, 000
農地中間管理機構運営事業補助金	217, 493, 000		217, 493, 000
機構売買支援運営費補助金	34, 015, 580	2, 492, 420	36, 508, 000
復興再生農地中間管理機構事業補助金	56, 578, 000		56, 578, 000
新規就農者支援事業補助金	500, 000		500, 000
就農相談等事業補助金	754, 000		754, 000
農業次世代人材投資資金事業補助金	86, 095, 000		86, 095, 000
就農支援運営管理事業補助金	12, 403, 920	122, 080	12, 526, 000
雑収益	(2, 823, 485)	(153)	(2, 823, 638)
受取利息	2, 130	153	2, 283
雑収入	2, 821, 355		2, 821, 355
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(8, 166, 455)		(8, 166, 455)
経常収益計	1, 673, 620, 122	2, 695, 233	1, 676, 315, 355
(2) 経常費用			
事業費	(1, 672, 837, 037)		(1, 672, 837, 037)
用地売渡原価	106, 446, 996		106, 446, 996
用地割賦売渡原価	14, 627, 494		14, 627, 494
用地賃借料	1, 035, 783, 260		1, 035, 783, 260
農作業支援事業費	22, 720, 228		22, 720, 228
特定農作業受委託事業費	32, 653, 238		32, 653, 238

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
研修支援金交付費	665,000		665,000
人材投資資金交付費	84,375,000		84,375,000
特定鉦害復旧事業等費	7,936,813		7,936,813
農業振興事業費	57,336		57,336
役員報酬	6,082,976		6,082,976
給料手当	213,228,943		213,228,943
賃金	4,580,920		4,580,920
法定福利費	36,284,974		36,284,974
福利厚生費	1,109,296		1,109,296
退職給付費用	8,950,110		8,950,110
旅費交通費	3,215,525		3,215,525
消耗品費	6,246,230		6,246,230
印刷製本費	1,412,004		1,412,004
通信運搬費	4,295,788		4,295,788
支払手数料	3,772,258		3,772,258
図書研修費	946,202		946,202
会議費	1,042,279		1,042,279
広告宣伝費	4,322,865		4,322,865
租税公課	3,243,427		3,243,427
賃借料	18,719,517		18,719,517
支払負担金	3,738,773		3,738,773
減価償却費	146,559		146,559
消耗什器備品費	744,904		744,904
燃料費	1,769,191		1,769,191
修繕費	187,025		187,025
委託費	8,537,395		8,537,395
農地中間管理機構業務委託事業費	30,500,420		30,500,420
用地管理費	232,207		232,207
人材派遣費	3,489,508		3,489,508
諸謝金	27,400		27,400
就農支援貸付事業見返債務繰入額	11		11
支払利息	81,982		81,982
雑費	662,983		662,983
管理費		(3,928,127)	(3,928,127)
役員報酬		457,858	457,858
給料手当		2,012,323	2,012,323
法定福利費		396,455	396,455
福利厚生費		28,265	28,265
退職給付費用		648,455	648,455
旅費交通費		39,080	39,080
消耗品費		47,204	47,204
通信運搬費		23,732	23,732
支払手数料		1,945	1,945

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
図書研修費		34,830	34,830
会議費		8,249	8,249
租税公課		223	223
賃借料		34,497	34,497
支払負担金		40,265	40,265
減価償却費		11,031	11,031
消耗什器備品費		47,558	47,558
燃料費		1,884	1,884
修繕費		7,015	7,015
委託費		81,945	81,945
農業振興事業費		4,315	4,315
雑費		998	998
補助金等返還金	(1,996,000)		(1,996,000)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	1,553,000		1,553,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	193,000		193,000
農業次世代人材投資資金事業補助金返還金	250,000		250,000
経常費用計	1,674,833,037	3,928,127	1,678,761,164
当期経常増減額	△1,212,915	△1,232,894	△2,445,809
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	5,000		5,000
返還交付金	2,140,000		2,140,000
旧鉱物採掘区域災害復旧事業基金取崩収益	153,783		153,783
雑収入	342,498		342,498
経常外収益計	2,641,281	0	2,641,281
(2) 経常外費用			
貸倒損失	298,000		298,000
返還交付金	2,140,000		2,140,000
基金返還金	153,783		153,783
経常外費用計	2,591,783	0	2,591,783
当期経常外増減額	49,498	0	49,498
当期一般正味財産増減額	△1,163,417	△1,232,894	△2,396,311
一般正味財産期首残高	8,543,789	1,518,910	10,062,699
一般正味財産期末残高	7,380,372	286,016	7,666,388

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息		80,580	80,580
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△80,580	△80,580
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	51,000,000	51,000,000
III 正味財産期末残高	7,380,372	51,286,016	58,666,388

## 第8 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産及び特定資産に含まれる満期保有目的の債券

重要性の原則に基づき、取得価額によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額としている。

ただし、時価が取得価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照表価額とする。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
 なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算した。

##### 退職給付関係

##### a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

##### b 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

(a) 退職給付債務	3,328,427
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	1,758,418
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(d) 退職給付引当金(a)-(b)-(c)	1,570,009

##### c 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

(a) 勤務費用	9,598,565
(b) 会計基準変更時差異の処理額	0
(c) 退職給付費用(a)+(b)	9,598,565

##### d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

- ② 用地賃借料減額引当金……………用地賃借料減額請求による損失に充てる額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
就農支援資金資産	2,250,616	2,832,236	1,780,615	3,302,237
経営開始支援資金資産	95,000	537,530	544,000	88,530
用地賃借料減額引当資産	81,179	81,179	81,179	81,179
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	88,058,811	9,738,573	18,058,811	79,738,573
退職給付引当資産	48,727,415	1,570,009	48,727,415	1,570,009
小 計	139,213,021	14,759,527	69,192,020	84,780,528
合 計	190,213,021	14,759,527	69,192,020	135,780,528

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	51,000,000	0	0
小 計	51,000,000	51,000,000	0	0
特定資産				
就農支援資金資産	3,302,237	0	0	3,302,237
経営開始支援資金資産	88,530	0	0	88,530
用地賃借料減額引当資産	81,179	0	0	81,179
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	79,738,573	0	0	79,738,573
退職給付引当資産	1,570,009	0	0	1,570,009
小 計	84,780,528	0	0	84,780,528
合 計	135,780,528	51,000,000	0	84,780,528

4. 基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
第458回大阪府公募公債 10年	70,000,000	69,083,000	△917,000	
第441回大阪府公募公債 10年	51,000,000	50,877,600	△122,400	
合 計	121,000,000	119,960,600	△1,039,400	

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
工具器具備品	1,712,437	1,712,388	49	
ソフトウェア	827,820	670,599	157,221	
合 計	4,160,407	4,003,136	157,271	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
青年農業者等育成センター運営 事業補助金	福島県	0	12,526,000	12,526,000	0	
就農支援運営管理事業補助金		0	12,526,000	12,526,000	0	
ふくしまの次代を担う多様な担 い手確保支援事業（福島県青年 ・女性農業者等活動支援事業） 補助金	福島県	0	500,000	500,000	0	
新規就農者支援事業補助金		0	500,000	500,000	0	
未来を拓く新規就農者等育成支 援事業（若い農業者支援事業） 補助金	福島県	0	754,000	754,000	0	
就農相談等事業補助金		0	754,000	754,000	0	
福島県農業次世代人材投資事業 補助金	福島県	0	86,095,000	86,095,000	0	
農業次世代人材投資資金事業 補助金		0	86,095,000	86,095,000	0	
農地売買等支援事業補助金	福島県	0	3,563,000	3,563,000	0	
農地売買等支援事業業務費補 助金		0	3,563,000	3,563,000	0	
福島県農地集積・集約化対策事 業費補助金	福島県	0	254,001,000	254,001,000	0	
農地中間管理機構運営事業補 助金		0	217,493,000	217,493,000	0	
機構売買支援運営費補助金		0	36,508,000	36,508,000	0	
福島県原子力災害被災12市町 村農地集積・集約化対策事業費 補助金	福島県	0	56,578,000	56,578,000	0	
復興再生農地中間管理機構事 業補助金		0	56,578,000	56,578,000	0	
合 計		0	414,017,000	414,017,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	80,580	
合 計	80,580	



## 第9 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
就農促進貸付事業貸倒引当金	1,165,000	0	1,160,000	5,000	0
小 計	1,165,000	0	1,160,000	5,000	0
用地賃借料減額引当金	81,179	0	0	0	81,179
退職給付引当金	40,976,254	9,598,565	49,004,810	0	1,570,009
計	42,222,433	9,598,565	50,164,810	5,000	1,651,188

# 第10 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
普通預金	東邦銀行県庁支店 ふくしま未来農業協同組合 ふくしま未来農業協同組合 ふくしま未来農業協同組合	運転資金 運転資金 農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源 農業次世代人材投資資金交付金の財源	46,621,239 6,565,328 532,649,736 250,000
通知預金	東邦銀行県庁支店	退職金未払金	49,004,810
事業未収金	用地売渡相手方(2件)	機構特例事業の用地売渡代金の未収分である	3,228,523
用地賃借料未収金	賃貸借相手方(2件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未収分である	126,888
未収金	賃貸借相手方(2件)、そうま土地改良区	農地中間管理事業の用地賃借料に係る手数料及び換地清算金の未収分である	235,800
未収収益	大和証券福島支店	未収利息	18,570
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	1,226,130
前払費用	ラクスライクアウト外	サーバー使用料外	54,548
機構特例事業等用地	猪苗代町外、263,124㎡	農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	48,679,141
前払用地賃借料	前払賃借料相手方(2件)	旧農地保有合理化事業の農地賃貸借事業における前払用地賃借料の保有額	668,301
<b>流動資産合計</b>			<b>689,329,014</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している地方債であり、運用益を管理費の財源として使用している	51,000,000
<b>特定資産</b>			
就農支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	3,302,237
経営開始支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	県への補助金返還財源	88,530
用地賃借料減額引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	用地賃借料減額請求による損失に充てるために積み立てている預金である	81,179
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	9,738,573
退職給付引当資産	地方債 大和証券福島支店 定期預金 東邦銀行県庁支店	満期保有目的で保有している地方債であり、特定鉱害復旧事業の財源として使用している 職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	70,000,000 1,570,009
<b>その他固定資産</b>			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	49
ソフトウェア	会計、給与計算ソフト	公益目的保有財産であり、公益法人会計及び給与計算ソフトの購入費である	157,221
就農支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(15件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	1,724,655
経営開始支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(4件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による経営開始支援資金の貸付金である	1,496,000
中山間農作業受委託事業長期貸付金	資金貸付相手方(1件)	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業による中山間農作業受委託事業の貸付金である	810,000
前払用地長期賃借料	前払賃借料相手方(1件)	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る前払用地賃借料の保有額である	98,886
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
差入保証金	(株)グリーンアカデミー	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			140,497,340
資産合計			829,826,354
(流動負債)			
事業未払金			
用地賃借料未払金	賃貸借相手方(24件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未払金である	1,119,824
特定鉱害復旧事業費未払金	いわき市	特定鉱害復旧事業に対する工事代の未払金である	3,517,800
未払費用	榎松崎外	消耗品購入代外	61,316,915
預り金	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	4,578,188
前受賃借料	職員	社会保険料・所得税外	3,143,260
一年以内返済予定長期借入金	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	26,147,064
一年以内返済予定就農支援資金借入金	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	13,547,195
	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	2,452,000
	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	2,832,225
流動負債合計			118,654,471
(固定負債)			
長期借入金	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資金の財源として使用している	9,948,680
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	18,730,352
	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	26,972,000
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	2,950,785
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	506,502,672
繰延収益		東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金	3,956,703
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,570,009
用地賃借料減額引当金		用地賃借料減額請求による損失に充てるために備えたもの	81,179
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	79,738,573
就農支援貸付事業見返債務	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	470,012
経営開始支援貸付事業見返債務		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	1,584,530
固定負債合計			652,505,495
負債合計			771,159,966
正味財産			58,666,388

## 第11 正味財産増減計算書（予算対比）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,000)	(80,580)	(580)
基本財産受取利息	80,000	80,580	580
特定資産運用益	(71,000)	(70,369)	(△631)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	70,000	70,358	358
就農支援貸付事業資金受取利息	1,000	11	△989
農地中間管理事業等収益	(1,246,593,000)	(1,246,855,213)	(262,213)
用地売渡収益	108,598,000	108,597,928	△72
用地割賦売渡収益	14,891,000	14,891,300	300
用地賃借料収益	1,035,727,000	1,035,783,260	56,260
農作業受委託支援事業収益	22,720,000	22,720,187	187
特定農作業受委託支援事業収益	32,653,000	32,653,238	238
手数料収益	23,812,000	24,017,600	205,600
土地利用調整指導受託事業収益	8,192,000	8,191,700	△300
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4,302,000)	(4,302,100)	(100)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	2,486,000	2,486,000	0
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,816,000	1,816,100	100
受取補助金等	(411,017,000)	(414,017,000)	(3,000,000)
農地売買等支援事業業務費補助金	3,563,000	3,563,000	0
農地中間管理機構運営事業補助金	217,498,000	217,493,000	△5,000
機構売買支援運営費補助金	36,503,000	36,508,000	5,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金	56,578,000	56,578,000	0
新規就農者支援事業補助金	500,000	500,000	0
就農相談等事業補助金	754,000	754,000	0
農業次世代人材投資資金事業補助金	83,095,000	86,095,000	3,000,000
就農支援運営管理事業補助金	12,526,000	12,526,000	0
雑収益	(2,605,000)	(2,823,638)	(218,638)
受取利息	3,000	2,283	△717
雑収入	2,602,000	2,821,355	219,355
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(5,823,000)	(8,166,455)	(2,343,455)
経常収益計	1,670,491,000	1,676,315,355	5,824,355
(2) 経常費用			
事業費	(1,670,002,000)	(1,672,837,037)	(2,835,037)
用地売渡原価	106,447,000	106,446,996	△4
用地割賦売渡原価	14,627,000	14,627,494	494
用地賃借料	1,035,727,000	1,035,783,260	56,260
農作業支援事業費	22,720,000	22,720,228	228

科 目	予算額	決算額	増 減
特定農作業受委託事業費	32,653,000	32,653,238	238
研修支援金交付費	630,000	665,000	35,000
活動支援金交付費	50,000	0	△50,000
人材投資資金交付費	81,625,000	84,375,000	2,750,000
特定鉱害復旧事業等費	5,593,000	7,936,813	2,343,813
農業振興事業費	92,000	57,336	△34,664
役員報酬	6,084,000	6,082,976	△1,024
給料手当	213,171,000	213,228,943	57,943
賃金	4,582,000	4,580,920	△1,080
法定福利費	36,366,000	36,284,974	△81,026
福利厚生費	1,071,000	1,109,296	38,296
退職給付費用	9,226,000	8,950,110	△275,890
旅費交通費	3,694,000	3,215,525	△478,475
消耗品費	5,729,000	6,246,230	517,230
印刷製本費	1,545,000	1,412,004	△132,996
通信運搬費	4,231,000	4,295,788	64,788
支払手数料	3,967,000	3,772,258	△194,742
図書研修費	905,000	946,202	41,202
会議費	1,039,000	1,042,279	3,279
広告宣伝費	4,516,000	4,322,865	△193,135
租税公課	3,124,000	3,243,427	119,427
賃借料	19,120,000	18,719,517	△400,483
支払負担金	3,696,000	3,738,773	42,773
減価償却費	147,000	146,559	△441
消耗什器備品費	700,000	744,904	44,904
燃料費	1,737,000	1,769,191	32,191
修繕費	389,000	187,025	△201,975
委託費	8,455,000	8,537,395	82,395
農地中間管理機構業務委託事業費	31,550,000	30,500,420	△1,049,580
用地管理費	233,000	232,207	△793
人材派遣費	3,765,000	3,489,508	△275,492
諸謝金	28,000	27,400	△600
就農支援貸付事業見返債務繰入額	1,000	11	△989
支払利息	82,000	81,982	△18
雑費	685,000	662,983	△22,017
管理費	(3,960,000)	(3,928,127)	(△31,873)
役員報酬	457,000	457,858	858
給料手当	2,002,000	2,012,323	10,323
法定福利費	396,000	396,455	455
福利厚生費	26,000	28,265	2,265
退職給付費用	648,000	648,455	455
旅費交通費	42,000	39,080	△2,920
消耗品費	66,000	47,204	△18,796

科 目	予算額	決算額	増 減
通信運搬費	22,000	23,732	1,732
支払手数料	2,000	1,945	△55
図書研修費	32,000	34,830	2,830
会議費	12,000	8,249	△3,751
広告宣伝費	2,000	0	△2,000
租税公課	1,000	223	△777
賃借料	54,000	34,497	△19,503
支払負担金	41,000	40,265	△735
減価償却費	11,000	11,031	31
消耗什器備品費	44,000	47,558	3,558
燃料費	2,000	1,884	△116
修繕費	13,000	7,015	△5,985
委託費	77,000	81,945	4,945
農業振興事業費	8,000	4,315	△3,685
雑費	2,000	998	△1,002
補助金等返還金	(0)	(1,996,000)	(1,996,000)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	0	1,553,000	1,553,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	0	193,000	193,000
農業次世代人材投資資金事業補助金返還金	0	250,000	250,000
経常費用計	1,673,962,000	1,678,761,164	4,799,164
当期経常増減額	△3,471,000	△2,445,809	1,025,191
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	5,000	5,000	0
返還交付金	1,860,000	2,140,000	280,000
旧鉱物採掘区域災害復旧事業基金取崩収益	154,000	153,783	△217
雑収入	100,000	342,498	242,498
経常外収益計	2,119,000	2,641,281	522,281
(2) 経常外費用			
貸倒損失	298,000	298,000	0
返還交付金	1,860,000	2,140,000	280,000
基金返還金	154,000	153,783	△217
経常外費用計	2,312,000	2,591,783	279,783
当期経常外増減額	△193,000	49,498	242,498
当期一般正味財産増減額	△3,664,000	△2,396,311	1,267,689
一般正味財産期首残高	10,062,699	10,062,699	0
一般正味財産期末残高	6,398,699	7,666,388	1,267,689

科 目	予算額	決算額	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,580	580
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,000	△80,580	△580
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	57,398,699	58,666,388	1,267,689